

事業計画書 (建設業人材確保・育成事業)

1 企業等の概要

企業名					許可番号		
主たる事業等							
加入団体 (組織)							
(建設業関係)							
社会保険加入状況 (加入団体名)							
従業員数		当事業所	人	うち正規※1	人	非正規	人
(うち役員除く)		技能・労務職	人	事務職等	人	営業	人
採用状況	年度	平成24年度	平成25年度	(前年度離職者)	平成26年度	平成27年度	(予定)
	人数	人	人	人	人	人	
技能・労務者等の配置状況 ※2		資格等の名称			人数	(うち重複資格者)	(うち役員等)
					人	人	人
					人	人	人
					人	人	人
					人	人	人
事業目標							

- ・従業員等数は、申請日現在とする。
- ※1 正規従業員数には、常勤・フルタイムで雇用期間の定めのない労働契約を締結している従業員（取締役等の役員を除く。）の数を記載してください。
- ※2 資格等の欄については、事業所内における新たに雇用する予定者の職種に関連する人材育成を行うために指導等を行える技術者等の資格等を記載してください。（不足する場合は別紙を添付してください。）

2 人材育成の内容 (OJT (現場での仕事を通じた訓練) の内容も含む。)

雇用予定者に対して実施する研修予定内容を記載してください。
 研修予定については、資格取得等の技術向上に繋がる具体的な内容を記載してください。
 複数の研修等を実施する場合は、それぞれ記載してください。

	研修内容・目的	実施予定月(期間)	概要	費用
OJT				
OFF-JT				

3 雇用予定者の人数・職種・雇用期間

採用希望人数	人		
職種 (具体的に記載)		人	人
		人	人
		人	人
雇用期間 (予定)	年 月 日 ~ 年 月 日 (か月)		

※ 職種については、技能職種一覧または、建設業許可の専任技術者資格区分等を具体的に記載してください。

4 委託(雇用)期間終了後の雇用予定者の処遇(予定)

正職員への予定	年 月頃 (予定)	

5 経費内訳書

平成26年度	①人件費(支払額)				②人件費 (消費税込) ①合計×1.08	③研修費 (消費税込)	④計	備 考
	基本給	諸手当	法定 福利費	賞与等				
月分								
月分								
月分								
月分								
月分								
月分								
月分								
月分								
月分								
月分								
計								
支払日	日 (締め日: 日)							

※ 月分については、ハローワークへの募集による雇用を開始(予定)する月から記入してください。

新規雇用失業者の人件費要件 (50%以上)

②人件費(消費税込み)	円	②/④	人件費の割合(%)
④計(事業委託費合計)	円		